



九州電力株式会社（証券コード：9508）会社説明会

きゅうでんは いま

～ 競争を勝ち抜き，九州のお客さまから選ばれつづける企業になるために～

平成16年9月



- 本資料は情報提供を目的とするものであり，当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また，本資料には，将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく，リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は，経営環境に関する前提条件の変化などに伴い，変化することにご留意下さい。また，掲載内容につきましては，細心の注意を払っておりますが，掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては，他の方法により入手された情報とも照合確認し，利用者の判断によって行ってください。また，本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても，当社は一切責任を負いません。
- 詳細な会社情報につきましては，弊社ホームページの「株主・投資家のみなさまへ」をご参照ください。
(<http://www.kyuden.co.jp/ir/index.php>)

目次

<九電の概要・経営環境について>

電気が届くまで	1
どんな会社？	2 ~ 3
九電の特徴	4 ~ 5
経営成績の推移	6 ~ 7
電力自由化の動向	8 ~ 9

<経営戦略について>

中期経営方針 料金目標	10
中期経営方針 財務目標	11
具体的な取組み 経営効率化の推進	12
具体的な取組み 営業力の強化	13 ~ 14
具体的な取組み 新規事業の展開	15 ~ 18

<社会から信頼されるための取組みについて>

電力の安定供給	19
環境に優しい企業活動	20
経営の誠実さと透明性を高める取組み	21

<九電の株式について>

株価の推移	22
配当	23

<参考：用語解説>

用語解説	24 ~ 25
------	---------

<九電の概要・経営環境について>

きゅうでんって
どんな会社？



電気が届くまで

原子力発電所



川内原子力発電所（鹿児島）

火力発電所



新大分発電所（大分）

風力発電所

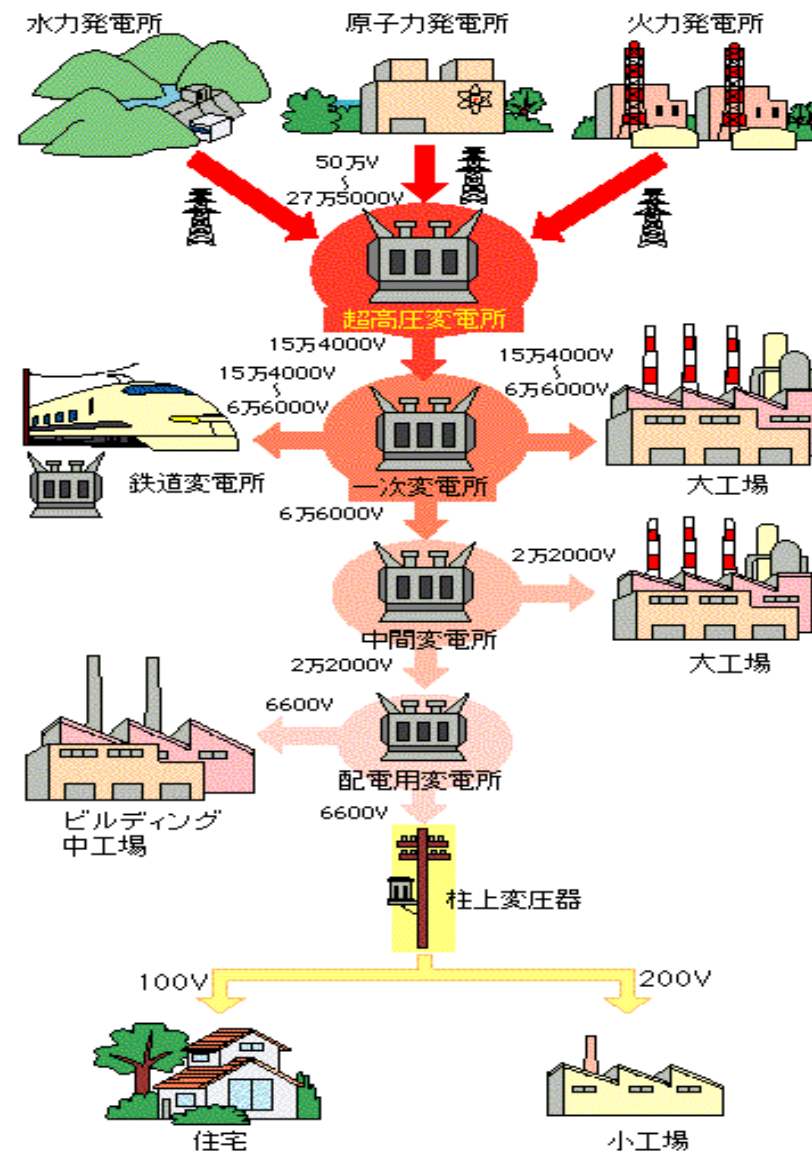


甕島風力発電所（鹿児島）

地熱発電所



八丁原発電所（大分）



九電の概要 ~どんな会社?~

設立年月日	昭和26年5月1日
資本金	2,373億円
株主数	199,916名 (うち個人198,023名:99.1%)
株式数	474,184千株 (うち個人172,445千株:36.4%)
売上高	13,183億円
供給区域	福岡県 , 佐賀県 長崎県 , 大分県 熊本県 , 宮崎県 鹿児島県 (営業所85ヶ所・電力所18カ所)

総資産額	38,590億円
従業員数	13,660名
お客さま数	電灯: 716万口 電力: 108万口
販売電力量	電灯: 263億kWh 電力: 510億kWh
供給設備	水力 138ヶ所 237.1万kW 汽力 16ヶ所 1185.8万kW (地熱・排熱を含む) 原子力 2ヶ所 525.8万kW 内燃力 39ヶ所 39.9万kW (ガスタービンを含む) 風力 2ヶ所 0.3万kW 自社計 197ヶ所 1988.9万kW

九電の概要 ~ 特徴 ~

九州の経済規模はどのくらい？

- 九州地域の経済規模は日本全体の1割 韓国・オーストラリア・オランダ一國分に相当します

九州地域の域力

	国名及び地域名	国内(域内)総生産 (億米ドル)	人口 (万人)	面積 (万km ²)
12位	大韓民国	4,615	4,686	9.9
13位	九州地域	(注1) 4,032	1,345	4.2
14位	オーストラリア	3,797	1,897	774.1
15位	オランダ	3,695	1,581	4.2

(出所)総務省「世界の統計(2003)」ほか

(注1)IMFの年度平均為替相場により,円をドル(1ドル=110.52円)に換算

九電の規模をご存知ですか？

- 世界のガス・電力で連結純利益 16位

	会社名	国名	純利益(百万ドル)
1	GAZ DE FRANCE	フランス	3,415
2	韓国電力	韓国	2,436
3	ENEL	イタリア	1,674
...			
6	東京電力	日本	1,356
...			
15	FIRSTENERGY	アメリカ	629
16	九州電力	日本	528
17	東北電力	日本	508

*FORTUNE誌 2003世界の500社より

(全産業では純利益で全世界220位・売上高で全世界431位)

- 国内全産業で連結純利益 31位

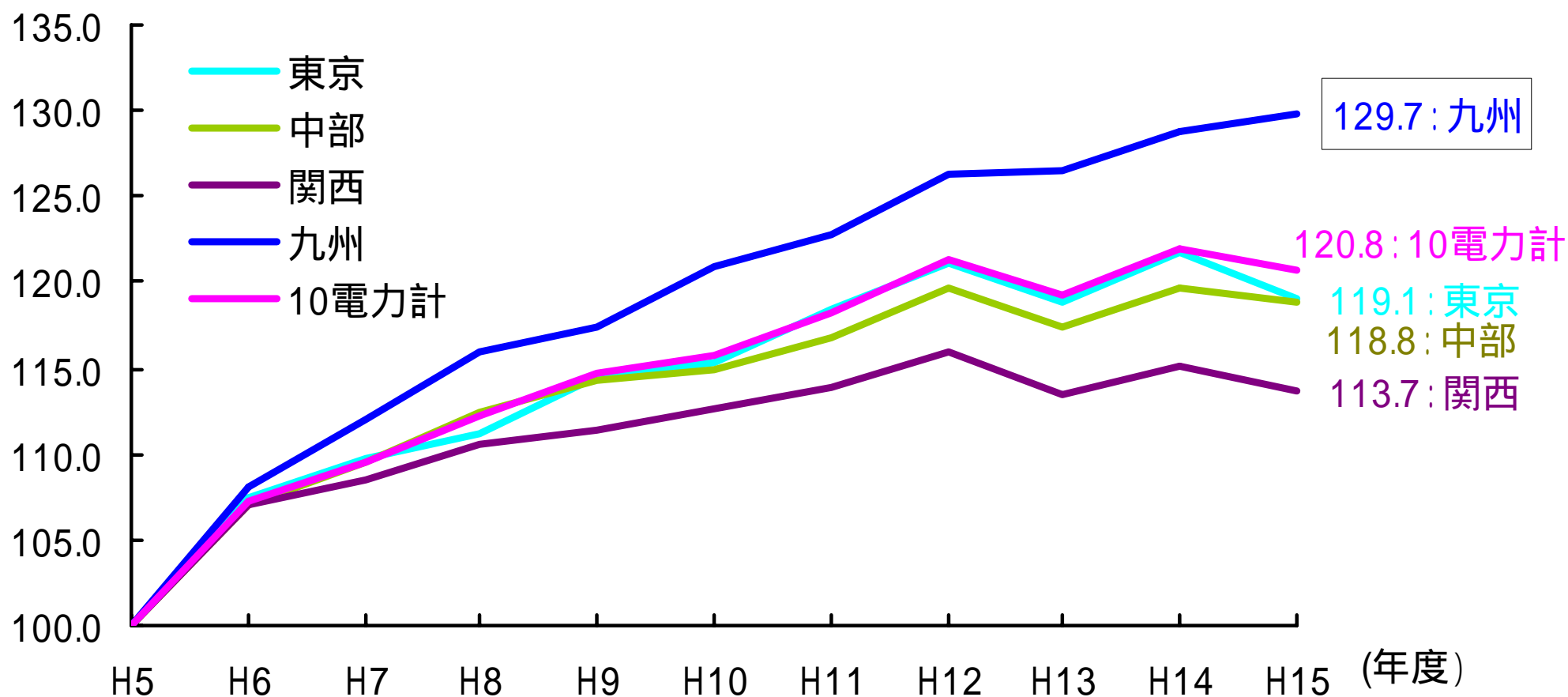
	会社名	業種	純利益(百万円)
1	トヨタ	輸送用機器	1,162,098
2	NTTドコモ	通信	650,007
3	NTT	通信	643,862
...			
29	信越化学工業	化学	74,805
30	武富士	金融	74,745
31	九州電力	電力	72,792
32	JR東海	陸運	72,278
33	アコム	金融	70,319

yahooファイナンスHPより, 2004.3期

九電の概要 ~ 特徴 ~

- ・ 高い成長力（好調な販売電力量）販売電力量の伸びはこの10年間で1.3倍

販売電力量の伸び (H5年度の販売電力量を100とした場合)

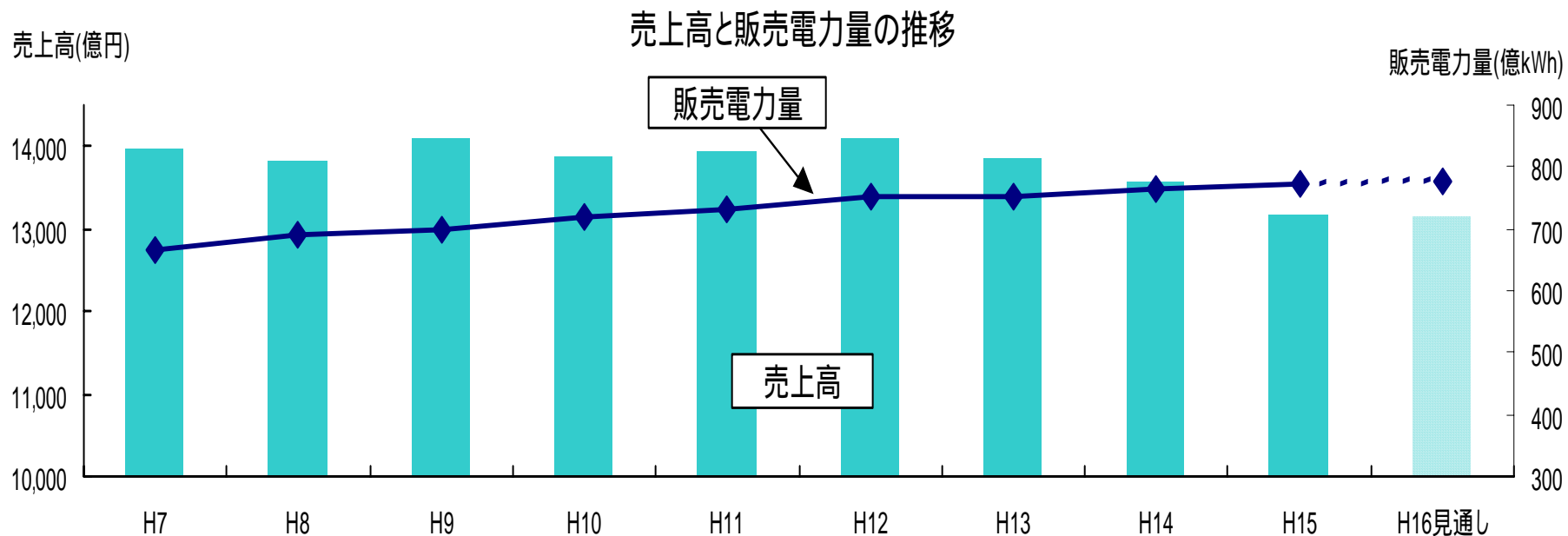


(電気事業便覧・各社HPより)

経営成績の推移(単独) ~ 売上高・販売電力量 ~



売上高と販売電力量の推移



年 度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16見通し
売上高(億円)	13,984	13,810	14,109	13,893	13,936	14,114	13,845	13,586	13,183	13,150
対前年伸び率(%)	2.7	1.2	2.2	1.5	0.3	1.3	1.9	1.9	3.0	0.3
販売電力量(億kWh)	667	690	699	720	731	753	753	766	773	778
対前年伸び率(%)	3.7	3.5	1.3	3.0	1.4	3.0	0.1	1.7	0.8	0.7

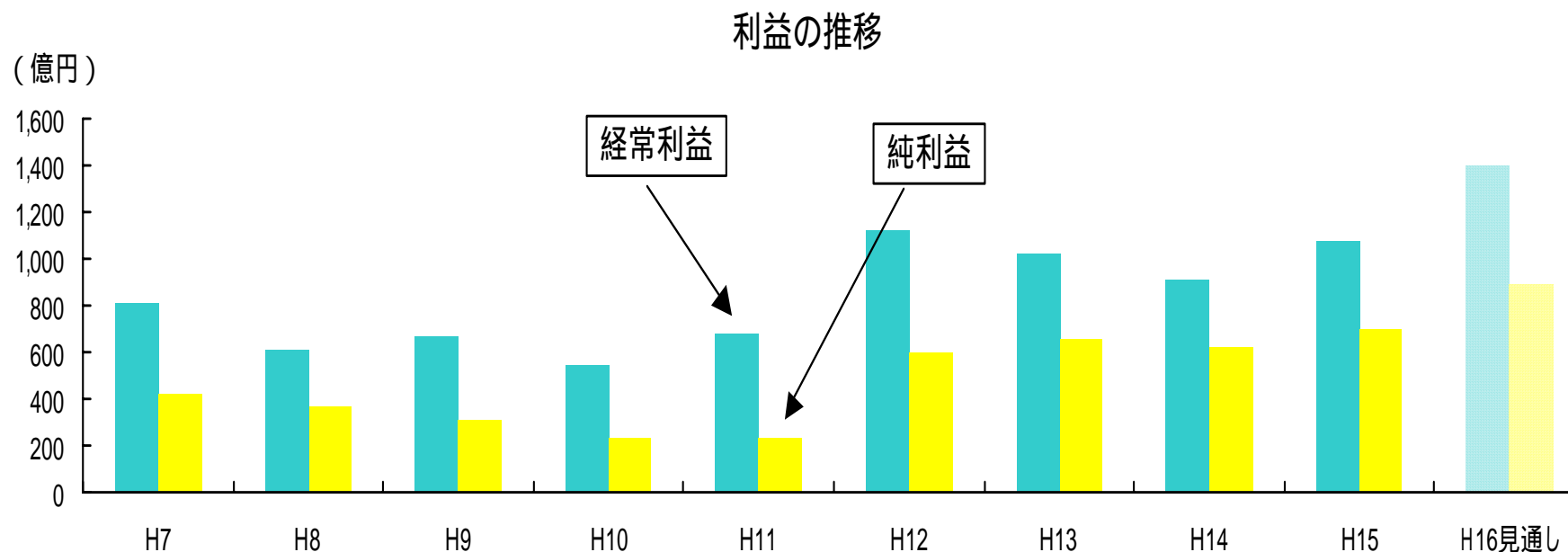
* 売上高の対前年伸び率がマイナスはH8, H10, H12, H14料金改定による

経営成績の推移(単独)

～ 経常利益・純利益～



経常利益・純利益の推移



年 度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16見通し
経常利益 (億円)	812	610	666	545	682	1,119	1,022	908	1,079	1,400
純利益 (億円)	419	368	307	234	229	601	651	625	701	890

経営環境 ~ 電力自由化の動向 ~



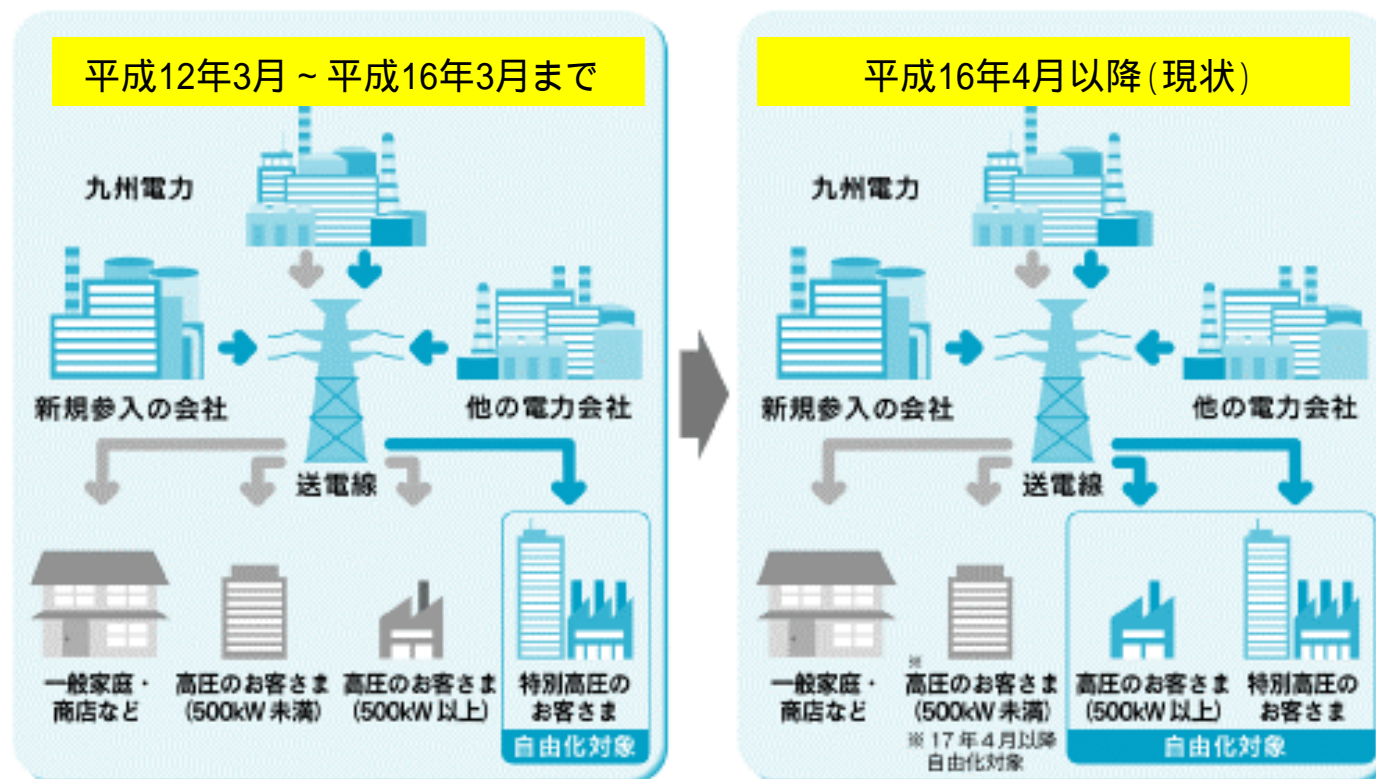
平成12年3月から、2万V以上の電圧で受電し、契約電力が原則として2,000kW以上のお客さまへの電気の販売が自由化されました。さらに平成16年4月から、6千V以上の電圧で受電し、契約電力が原則として500kW以上の契約のお客さままで自由化の対象が拡大されました。

部分自由化のイメージ

平成16年7月1日時点で、県庁や大学など20件のお客さまが入札などで新規参入者（新日鐵，イーレックス）と契約されています。

自由化されていないお客さまについても、毎年数万kWのお客さまが分散型電源を導入され、当社との契約を解消されています。

なお、最近では当社の料金値下げやメンテナンス費用等を理由に当社との契約に見直すお客さまも増えております。



経営環境 ~ 電力自由化の動向 ~



今後の自由化動向

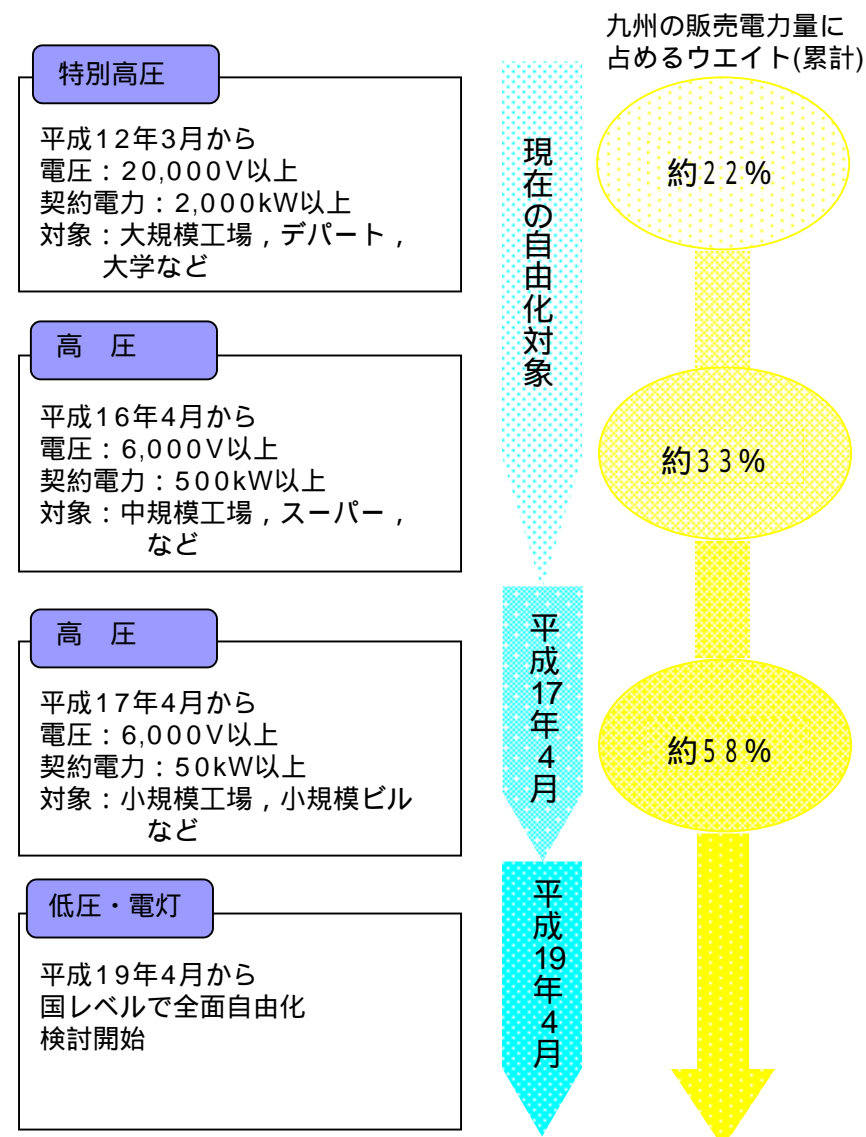
自由化範囲の拡大 --- 平成16年4月高圧500kW以上（販売電力量構成比約33%に拡大）、平成17年4月全ての高圧のお客さま（販売電力量構成比約58%に拡大）、平成19年4月全面自由化について具体的検討開始

卸電力取引所の創設 --- 先渡市場と、スポット市場を創設、平成17年4月より運用開始予定

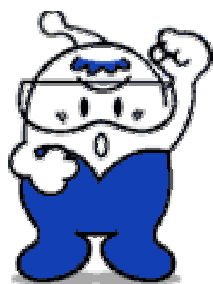
振替料金制度の廃止 - 他地域から電気を購入する場合、供給区域を越える毎に振替供給料金が重なっていく制度（「パンケーキ制度」）が平成17年4月より廃止。お客さまはどの電気事業者から購入しても同一の託送料金

原子力のあり方 --- 官民の役割分担の在り方、既存の制度との整合性等を整理した上で、平成16年末までに、具体的な制度化に向けて検討

自由化範囲拡大のスケジュール



<経営戦略について>



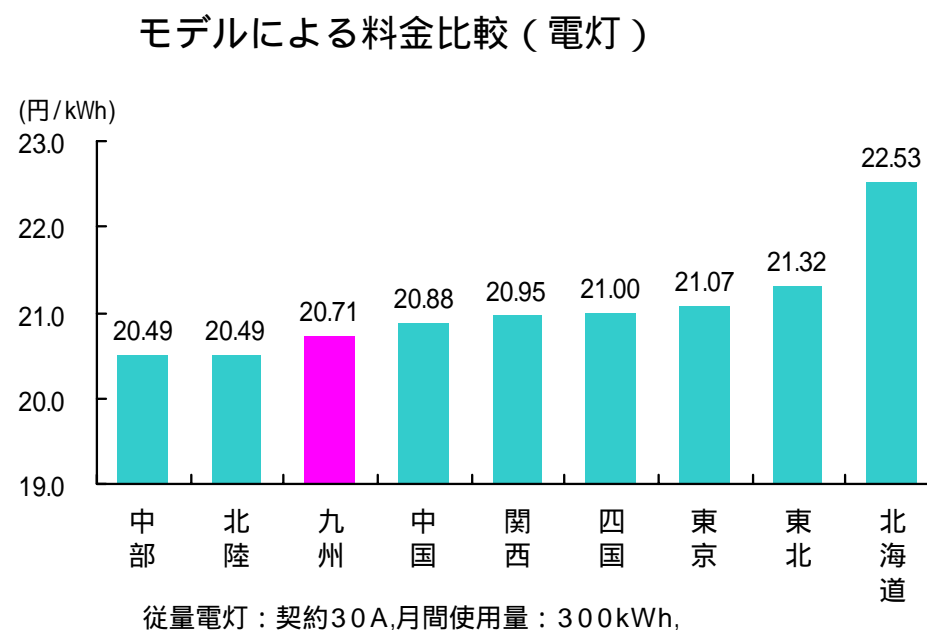
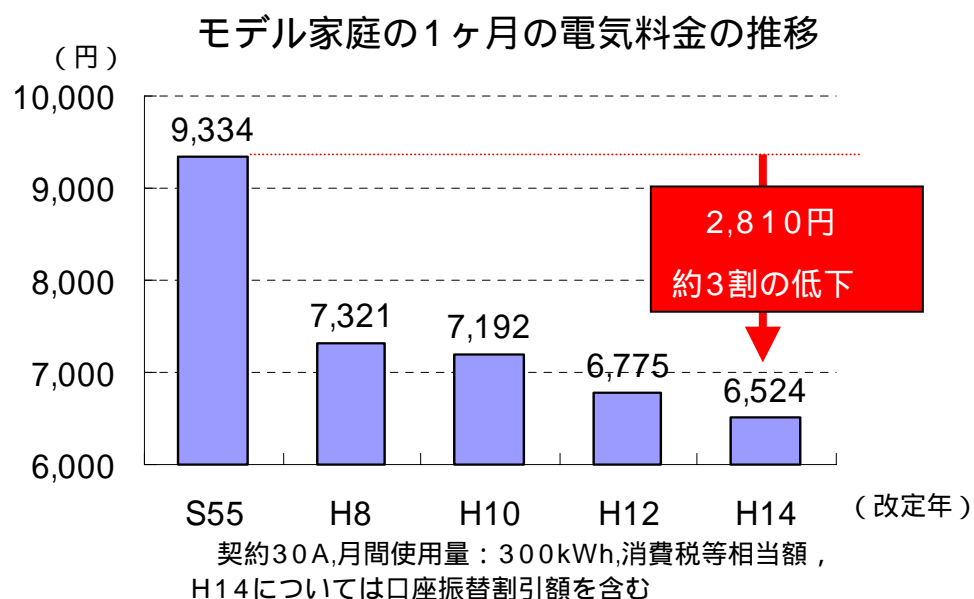
きゅうでん
がんばるぞ!

経営戦略（中期経営方針）～料金目標～

1 料金目標

新規参入者や分散型電源事業者及び他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

- ・平成14年10月1日から平均5.21%の電気料金値下げを実施
- ・平成8年以降に実施した4回の値下げで **累計23.7%** の値下げ



平成14年10月からの値下げ分を含め

「平成14～18年度の5年間で10%程度の値下げは必要」と考えています

経営戦略（中期経営方針）～財務目標～

2 財務目標

徹底したコスト削減による有利子負債削減などの財務体質改善が最重要課題です

（対象期間：平成14～18年度）

經常利益を平均**1,000億円**確保

フリーキャッシュフローを年平均**1,200億円**確保

有利子負債を18年度末までに累計で

4,500億円削減

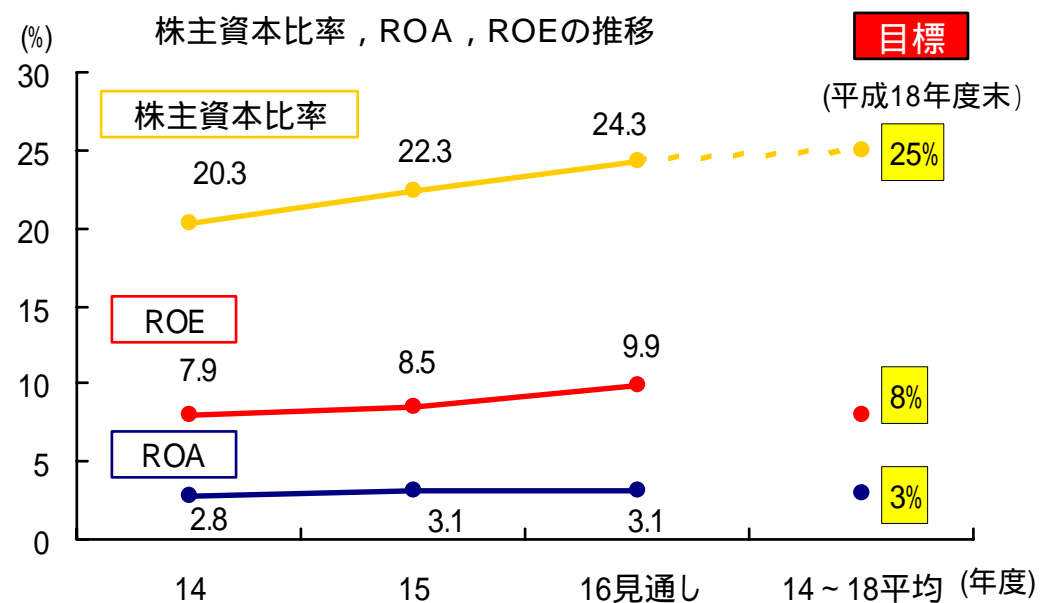
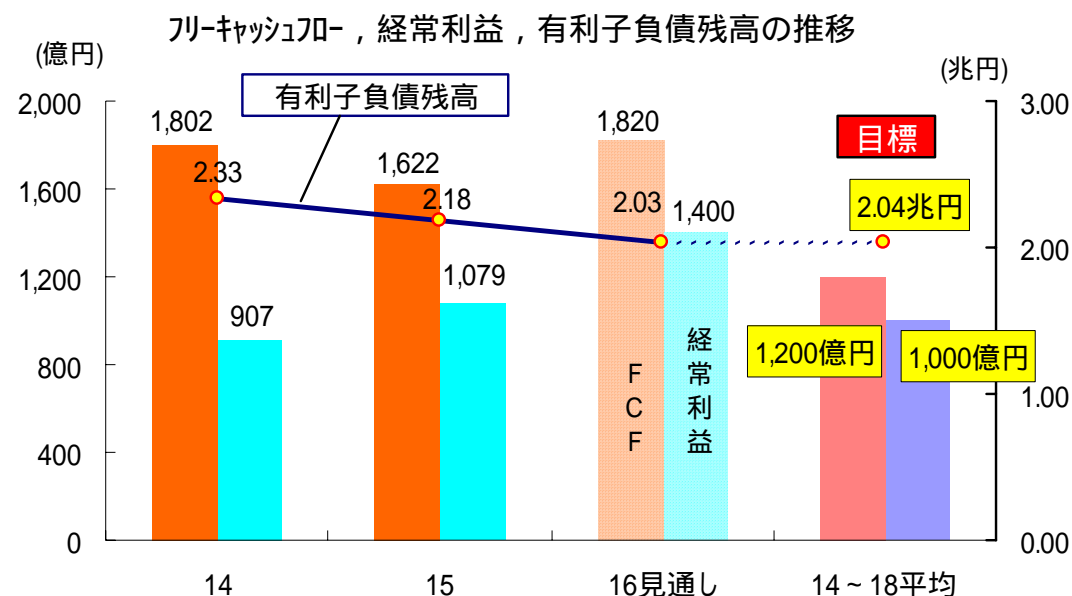
株主資本比率を18年度末**25%**

総資産営業利益率(ROA)を平均**3%**

株主資本利益率(ROE)を平均**8%**

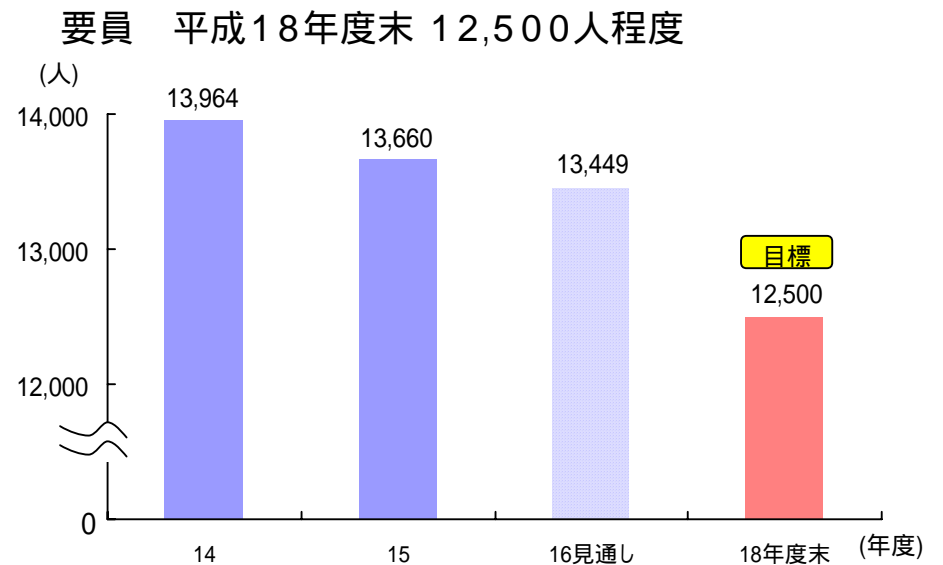
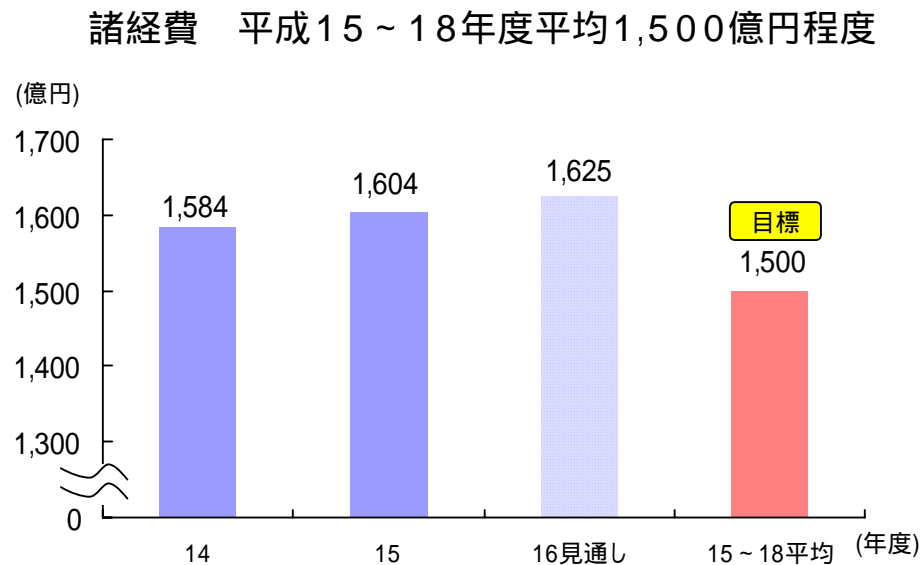
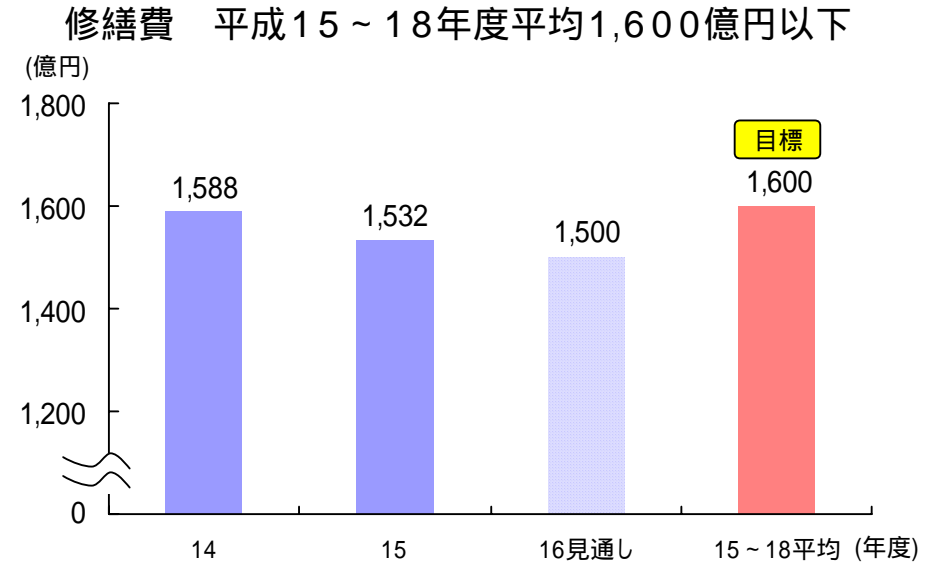
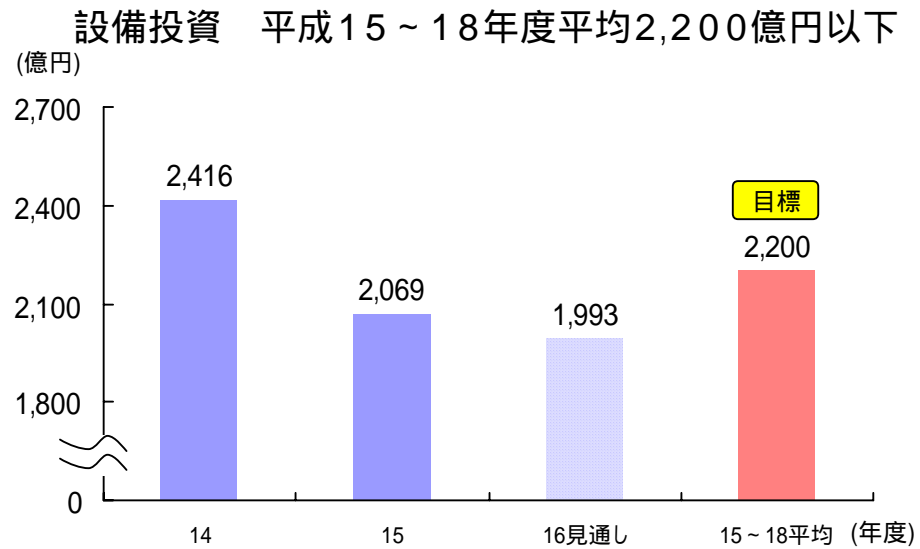
株主資本比率=株主資本/総資産 ROA=税引後営業利益/総資産
ROE=当期純利益/株主資本

現行経営目標の達成に向け順調に推移。今後、電気事業における更なる競争力の強化やグループ全体の収益性向上に向け目標を見直します



具体的な取組み

～ 経営効率化の推進～

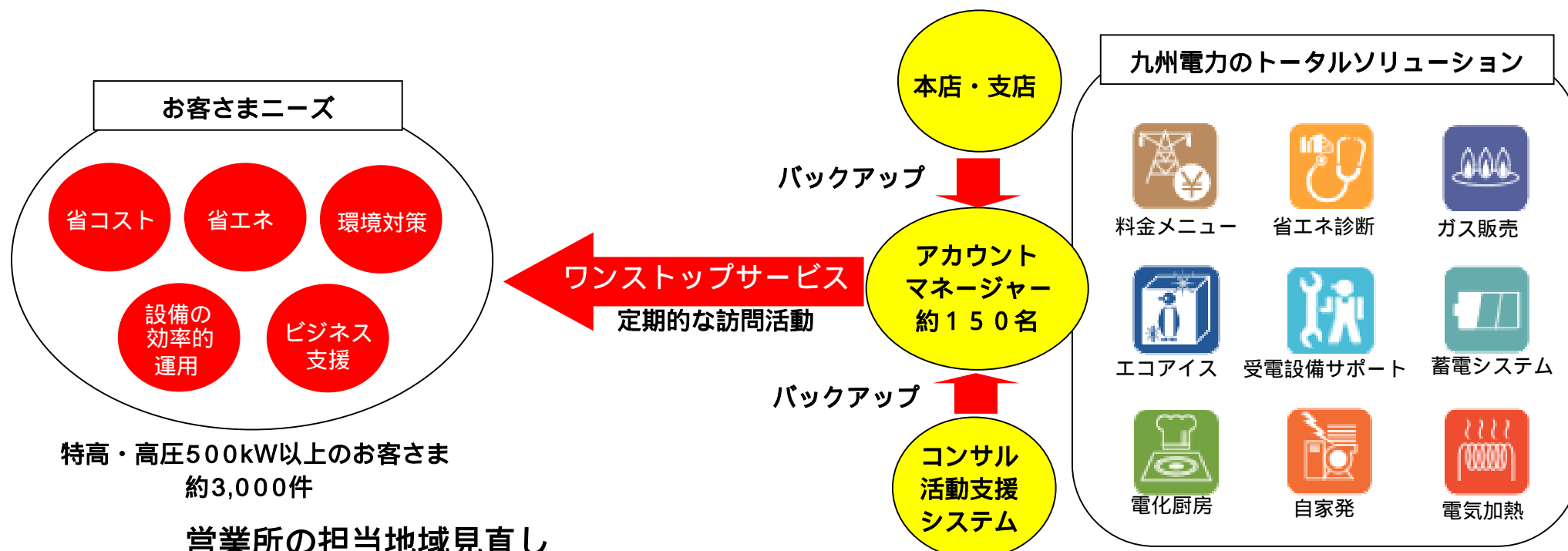


具体的な取組み ~ 営業力強化戦略 ~

自由化範囲拡大の段階毎に対応した営業力の強化

自由化対象お客さまに対してトータルソリューション営業を展開

- ・法人お客さま専任担当者(アカウントマネージャー)を今年度までに100名から約150名に増員



特高・高圧500kW以上のお客さま
約3,000件

営業所の担当地域見直し

- ・今年度から平成18年内を目途に担当地域を見直すことで85ヶ所の営業所を54ヶ所とし、広域的業務運営を推進

コールセンターの設置

- ・平成16年5月に福岡(一部平成13年12月より試行運用)、佐賀のコールセンターが運用開始
- ・平成16年6月に大分、鹿児島のコールセンターが運用開始
- ・お客さまからのお電話を迅速に24時間365日ノンストップで受付

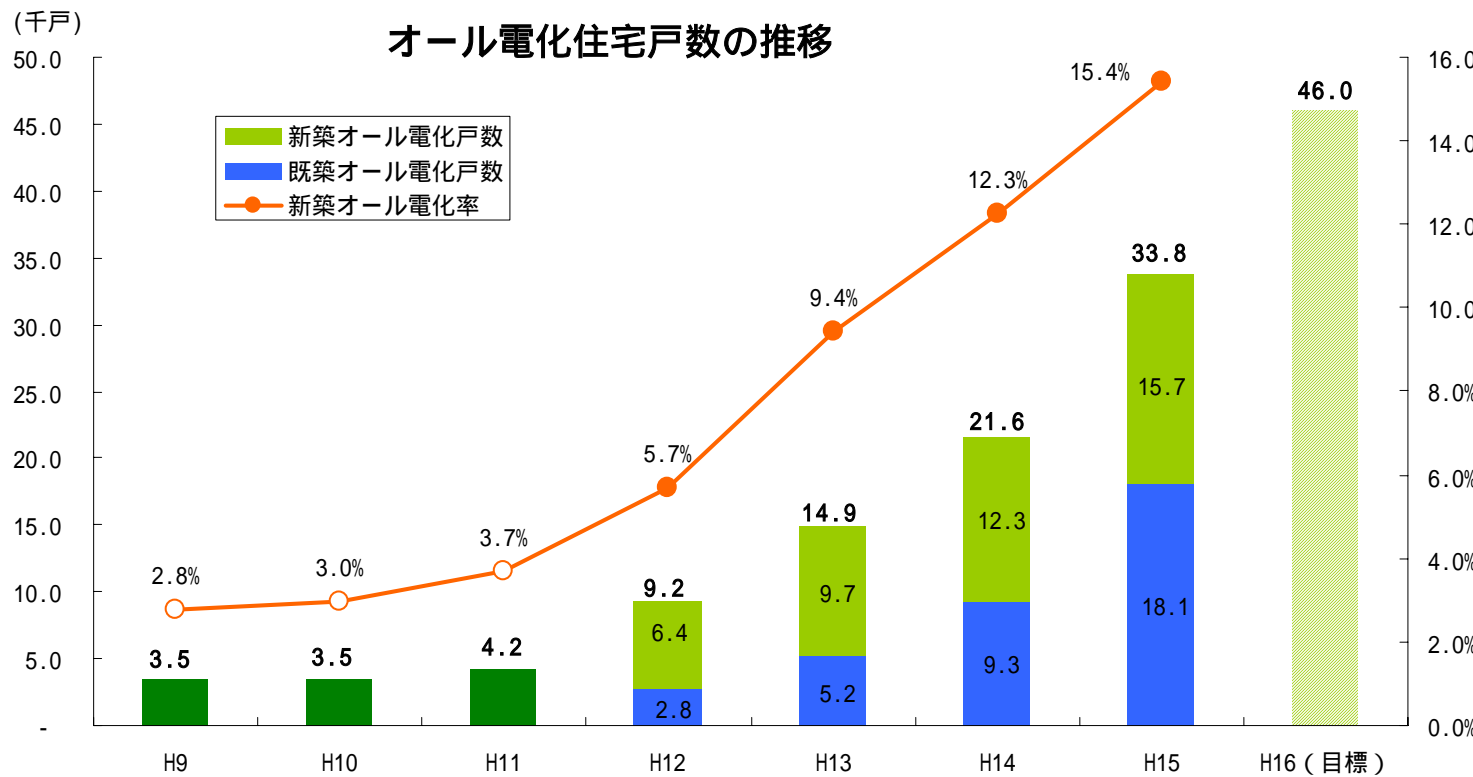
具体的な取組み

～ オール電化住宅の推進 ～



新築に加えリフォームでもオール電化が着実に普及拡大

- ・平成15年度目標2万4,000戸を大きく超え，平成15年度実績3万3,796戸
- ・平成16年度目標4万6,000戸



IHクッキングヒーターの4つのポイント



電気温水器



平成22年度末累計50万戸を目標として積極的に推進！（15年度末実績：累計17万2,879戸）

具体的な取組み ~ 新規事業の展開 ~

九電は「電気を売る会社」から「電気も売る会社」を目指しています

総合エネルギー事業



海外IPP事業(メソコトックス2号)



LNGガス販売事業(内航LNG船)

ほか

情報通信事業



データセンター事業(株式会社インフォム)



ブロードバンド事業
(九州通信ネットワーク株)

ほか

環境・リサイクル事業



使用済蛍光管リサイクル事業(株)エイ・ライツ



造園緑化工事(九州林産株)博多パレイン

ほか

生活サービス事業



医療支援事業(メイカホー九州株)



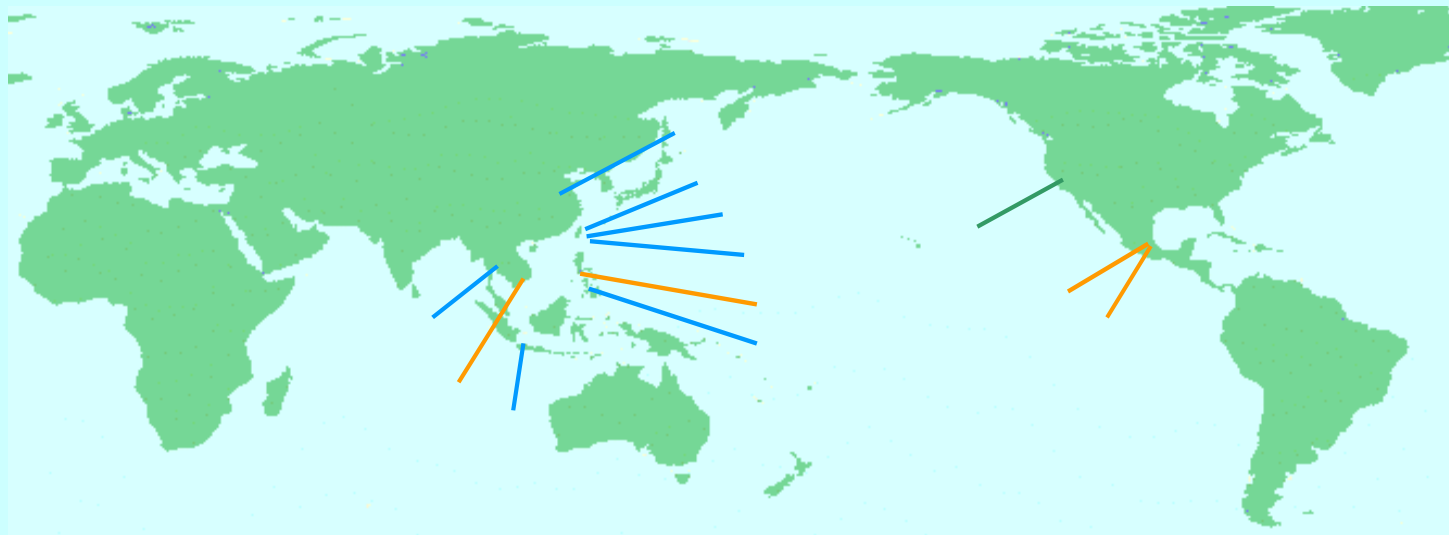
スーパー銭湯「湯あみの郷」(株)九建

ほか

総合エネルギー事業 ~ 海外事業 ~

国内電気事業のノウハウを最大限活用し，当社事業全体の収益機会を拡大

当社の主要海外プロジェクト位置(現在活動中の案件)



IPP事業

	フィリピン イリハン・ガスコンバインド IPP
	メキシコ トゥクパソ2号・ガスコンバインドIPP
	ベトナム フーミー3号・ガスコンバインドIPP
	メキシコ トゥクパソ5号・ガスコンバインドIPP

出資案件

	米国 APX社(電力取引仲介)
--	-----------------

コンサルティング事業

	台湾 潭南変電所建設コンサルティング
	タイ PEA変電所建設技術コンサルティング
	台湾 航太変電所建設コンサルティング
	中国 ESCO事業 F/S調査
	台湾 清水溪水力 F/S調査
	フィリピン シコポン水力 F/S調査
	インドネシア 小規模分散発電システム開発



メキシコトゥクパソ2号・ガスコンバインド IPP



ベトナムフーミー3号・ガスコンバインド IPP

情報通信事業 ~ブロードバンド事業・電話事業~



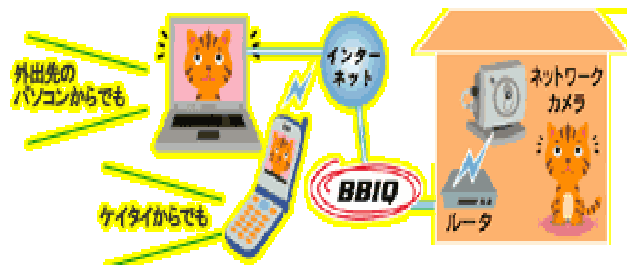
情報通信事業をエネルギー事業に次ぐ第2のコア事業と位置付け，当社グループの新たな収益の柱として中核会社であるQNetを中心に事業展開しています

BBIQ (ブロードバンド事業)

BBIQ(ビビック)は，QNet(九州通信ネットワーク)の光ファイバ網を活用した超高速インターネット接続サービスです
現在，九州内の県庁所在地を中心に15都市(1)でサービスを展開しています

BBIQでは，IP電話(BBIQフォン)をはじめ，多彩なコンテンツを提供しています

「BBIQあんしんネット」



外出先のパソコンや携帯電話から、インターネット経由で、留守宅の様子や駐車場、店舗などの様子を映像でご覧いただけます。



「eラーニング」



九州電話 (固定電話事業：マイライン)

九州電話は，QNet(九州通信ネットワーク)の光ファイバ網を活用した固定電話サービスです

情報通信事業セグメント総合で平成18年度単年度黒字化，QNet単体で平成16年度単年度黒字化を目指しています

1 北九州市，福岡市，前原市，春日市，大野城市，太宰府市，筑紫野市，宗像市，久留米市，佐賀市，長崎市，熊本市，大分市，宮崎市，鹿児島市 17

生活サービス事業

～シニアマンション(介護付)事業～



快適で安心できる高齢者住宅と充実した介護サービスを提供

- ・(株)キューデン・グッドライフ 平成14年10月サービス開始(福岡県宗像郡福間町)



ナイスデイ福間(シニアマンション)



テンダネス福間(介護専用ホーム)



居室レイアウト例

- ・(株)キューデン・グッドライフ熊本 平成16年11月営業開始予定(熊本市)



完成イメージ



大浴場イメージ



居室イメージ

- ・(株)キューデン・グッドライフ鹿児島 平成18年9月営業開始予定(鹿児島市)

<社会から信頼されるための取組みについて>

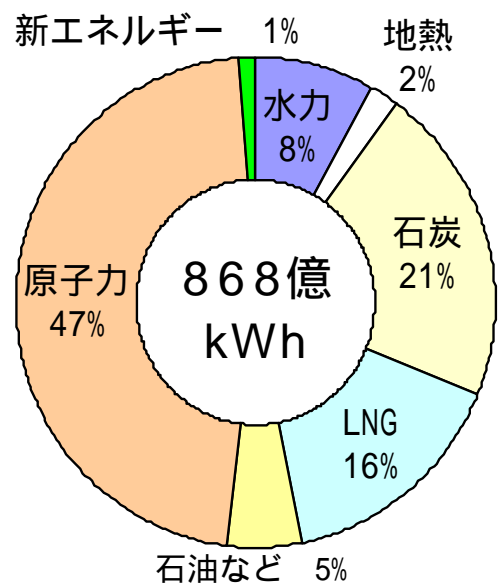
いままでも、これからも



電力の安定供給への取組み

電力の長期安定供給確保のため、原子力を中核としてバランスのとれた電源開発を推進します

当社の発電電力量構成（平成15年度）



【原子力発電の特性】

- ・燃料調達の安定性に優れている
(エネルギーセキュリティの確保)
- ・発電時にCO₂を排出しない
(地球環境問題への対応)
- ・発電コストが安い
(経済性を考慮)

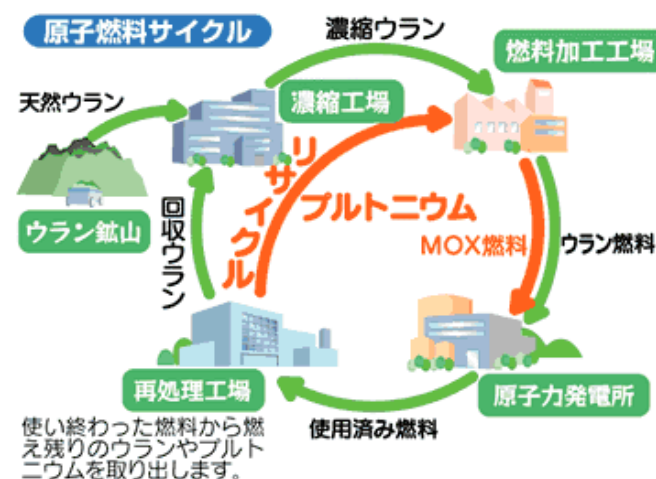
わが国の脆弱なエネルギー供給構造

・エネルギー資源の約8割を輸入に頼っており、しかもその大半を占める石油は、主に政情不安定な中東から輸入しています

次期原子力発電の開発

2010年代半ばの開発を目指して、川内原子力発電所地点において、平成15年10月より発電所敷地内の地質調査を開始。平成16年5月より敷地外の地質調査（陸域）の開始

プルサーマル計画（ウラン資源の有効利用）



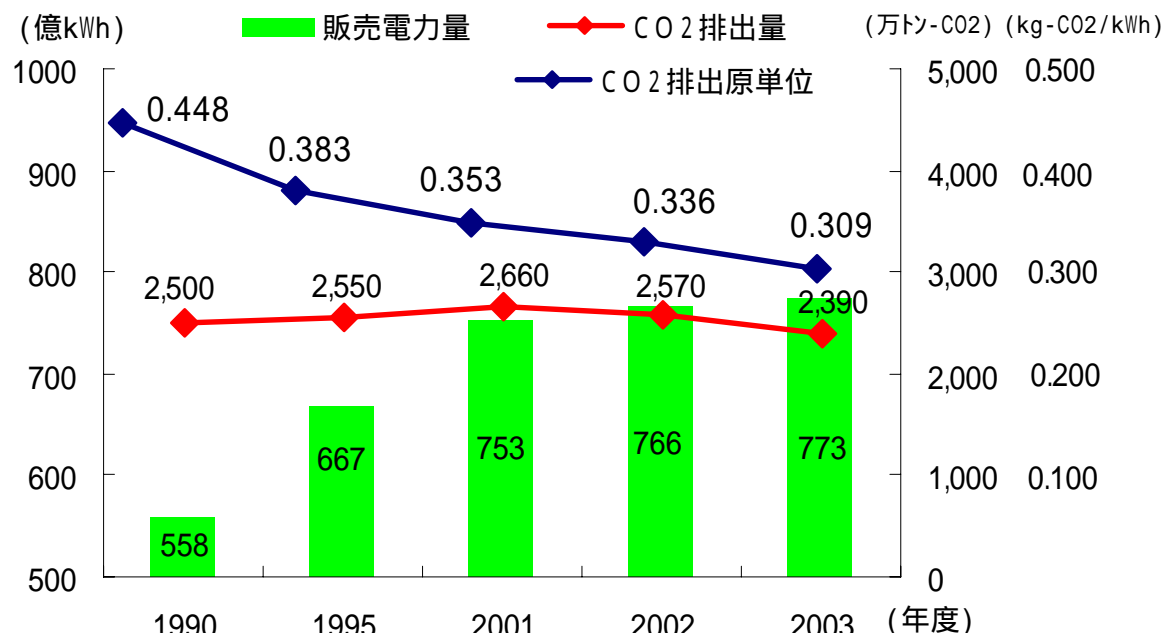
2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機で実施する方針

環境に優しい企業活動

すべての事業活動において、環境にやさしい活動を推進していきます

温室効果ガスの削減

1990年以降、販売電力量は約1.4倍になりましたが、CO2排出量は0.96倍に止まっています。2003年度経過目標値CO2排出量2,400万ト、CO2排出原単位0.32kg-CO2/kWhに対して、実績値は2,390万ト、0.309kg-CO2/kWhで目標を達成。



第7回環境経営度調査「電力・ガス部門1位」

	平成13年	平成14年	平成15年
1位	大阪ガス	関西電力	九州電力
2位	東京ガス	大阪ガス	関西電力
3位	中部電力	東京ガス	東京ガス

九州電力 九州電力

(7位) (5位)

(日本経済新聞 環境経営度調査「電力・ガス部門」)

環境アクションプラン「5つの柱」

1. 環境経営の推進
2. 地球環境問題への取り組み
3. 循環型社会形成への取り組み
4. 地域環境との共生
5. 社会との協調



(九州ふるさとの森づくり植樹)

「エコリーフ」環境ラベルの取得

H16年7月に当社の供給する系統電力に対し、電力としては2例目となる「エコリーフ」環境ラベルの認証を取得しました。当社の販売電力量あたりのCO2排出量は全国的にも低い値となっています。



No. AT-04-002 20

経営の誠実さと透明性を高める取組み

社会との信頼関係を一層強固なものにするため、法令遵守はもとより、従前にも増して、企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を推進します

コーポレートガバナンス（取締役会・監査役会の活性化及び監督機能強化）

- ・取締役数の縮減，社外取締役の選任，監査役の半数が社外監査役

コンプライアンス経営の推進

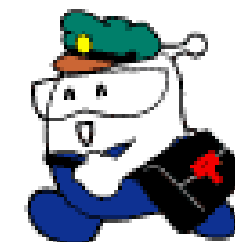
- ・九州電力企業行動憲章の制定(平成10年2月)
- ・コンプライアンス委員会の設置(平成14年10月)
- ・コンプライアンス行動指針の策定(平成14年12月)
- ・本店にコンプライアンス相談窓口を設置(平成15年2月)



（明朗な企業風土づくりの推進）

社外との双方向コミュニケーションの充実

- ・施設見学会や訪問活動，テレビCM，新聞広告などを通じた積極的な情報公開
- ・ステークホルダー(投資家・お客さま・従業員)満足度調査の実施
- ・社外からの意見を聞く体制の強化
(各種懇談会やインターネットを活用したコミュニケーション活動など)



（インターネット双方向システムお便りBOXの設置）

原子力発電所総点検の実施(平成14～15年)

- ・過去10年間，自主点検作業が，適切に行われていたことを確認
- ・自主点検作業に関わる社内体制・不正防止対策への取り組み状況が良好であることを確認

<九電の株式について>



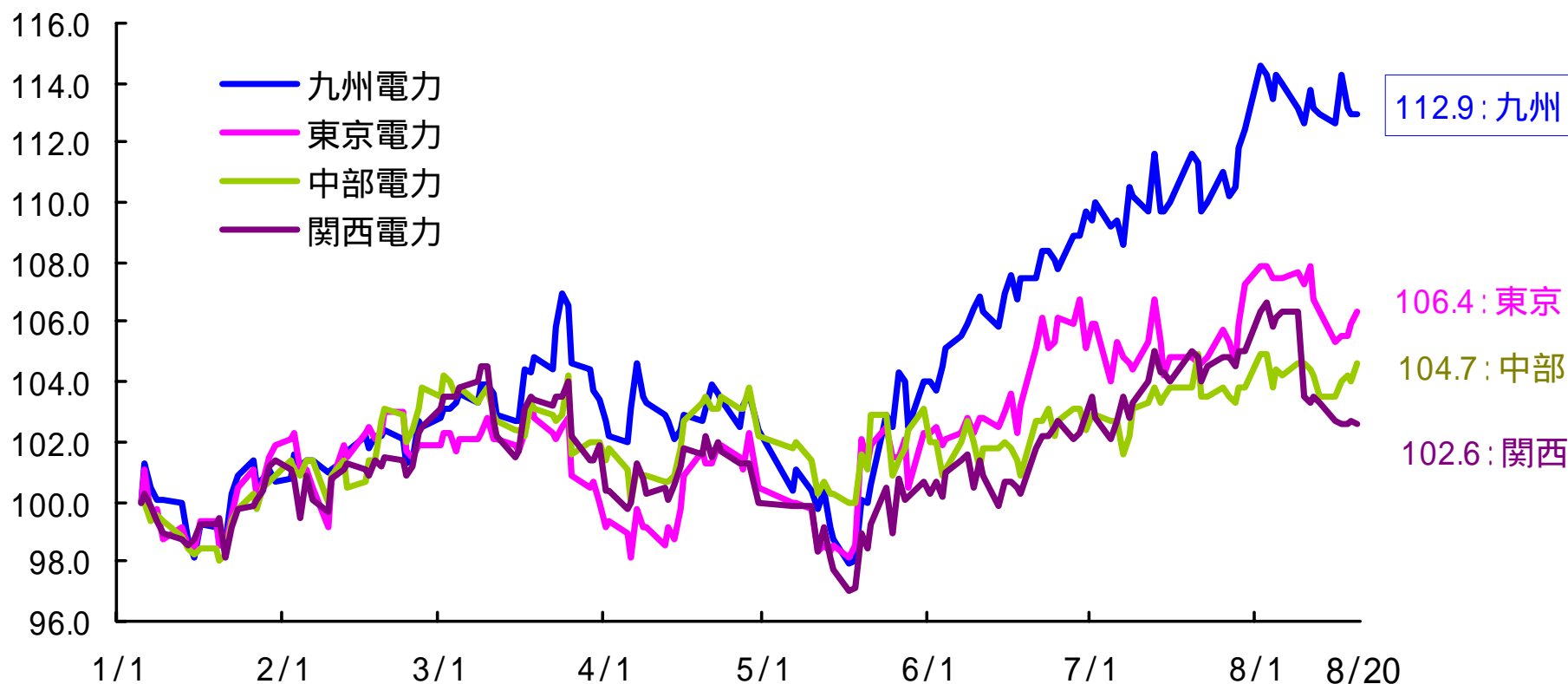
九電の株式について ~ 株価の推移 ~

平成16年株価推移 (H16.1.5 ~ H16.8.20)

	九州電力株価推移		東京電力株価推移		中部電力株価推移		関西電力株価推移	
1月5日	1,855円		2,355円		2,250円		1,932円	
年高値	8/2	2,125円 (+14.6%)	8/2・3・11	2,540円 (+7.9%)	7/21・8/2・3	2,360円 (+4.9%)	8/3	2,060円 (+6.6%)
年安値	5/17	1,817円 (-2.0%)	4/6・5/17	2,310円 (-1.9%)	1/20	2,205円 (-2.0%)	5/17	1,874円 (-3.0%)
8月20日	2,095円 (+12.9%)		2,505円 (+6.4%)		2,355円 (+4.7%)		1,982円 (+2.6%)	

上記株価はいずれも終値

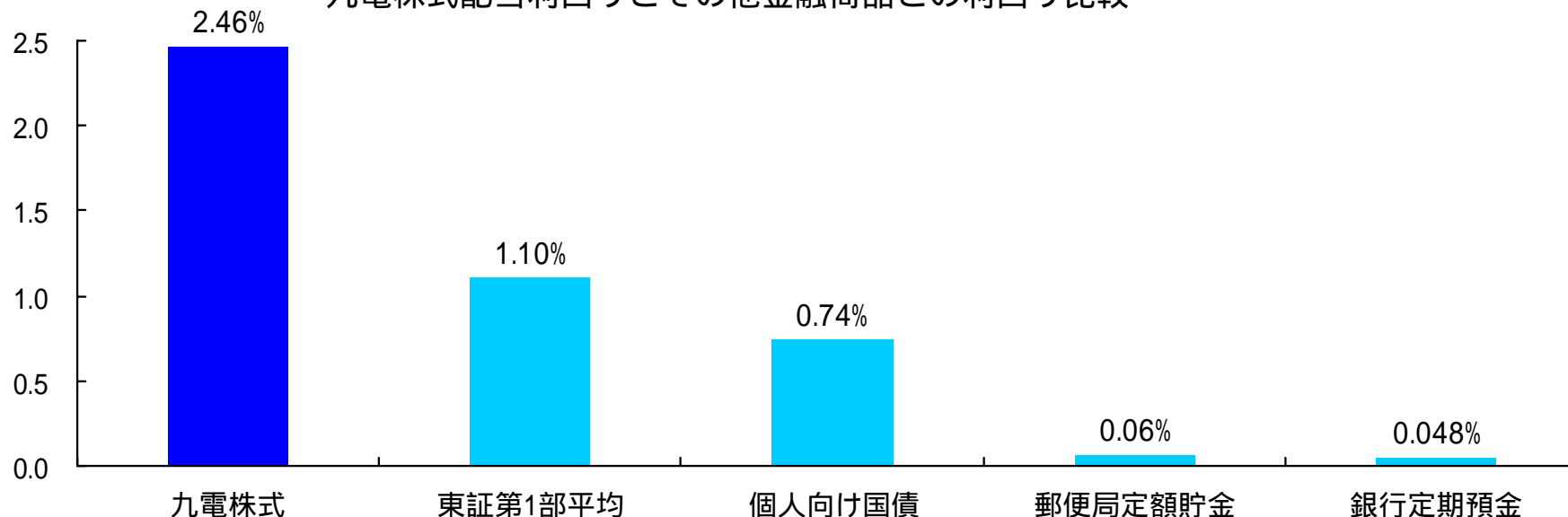
九州電力株価とその他電力株価推移の比較 (H16年1月5日終値を100とした場合の伸び)



上記株価推移の比較については、YAHOO!ファイナンスから得られたデータを九州電力(株)が編集したものです。なお、上記の株価推移の比較は過去の動きを示したものであり、将来の動きを保証するものではありません。

九電の株式について ~ 配当 ~

九電株式配当利回りとその他金融商品との利回り比較



・ 九電株式：配当利回り。株価は平成16年6月30日終値，配当は平成16年3月期の1株あたり年間配当額50円より算出。
 ・ 東証第1部平均：東証第1部有配会社平均利回り。平成16年4月末。（金融経済統計月報2004年6月号）
 注 上記株式の配当利回りについては，株価に依存するため日々変動します。
 ・ 個人向け国債：第7回個人向け国債。平成16年7月発行。変動金利，10年満期。H16.7.11～H17.1.10適用利率0.74%。
 ・ 郵便局定額貯金：郵便局定額貯金，3年以上。平成16年4月末日。（金融経済統計月報2004年6月号）
 ・ 銀行定期預金：銀行定期預金新規受入平均金利。預入金額3百万円未満，3年以上4年未満。平成16年4月末日。
 （金融経済統計月報2004年6月号）

配当に対する当社の考え方

- ・ まずは有利子負債削減を優先し，財務体質の強化・経営基盤の強化を図ります
- ・ 当面50円配当を継続しますが，現在の経営目標(P11参照)を達成した時点において，中長期的な経営見通しを踏まえ配当のあり方について検討します

参考：用語解説

ページ	用語解説	ページ	用語解説
8	<p>分散型電源</p> <p>マイクロ・ガスタービン発電機，燃料電池など需要地点の近くに設置して電力を供給する小規模電源を総称して分散型電源と呼ぶ。</p>	11	<p>株主資本利益率（ROE）</p> <p>当期純利益÷株主資本で計算される。株主資本が有効活用されているかどうかを測る指標。この率が他社より高いということは，株主資本に対してより大きな利益を上げていることを示す。</p>
9	<p>卸電力取引市場</p> <p>電力の卸取引を行う市場。市場参加者は発電事業者と供給事業者。（卸市場なので，最終お客さまは参加しない）</p>	13	<p>トータルソリューション営業</p> <p>エネルギーコスト低減，省エネルギー・環境対策へのアドバイス，設備の保守管理，技術支援など様々な分野において，お客さまのご要望にお応えする解決策を提供する営業活動。</p>
9	<p>振替料金制度</p> <p>電力会社のエリアをまたいで送電線を利用して電気を買う場合に，エリア毎に振替料金（送電線使用料）が課せられる料金制度。</p>	13	<p>ワンストップサービス</p> <p>複数のサービスを1か所または1回の手続で提供すること。</p>
11	<p>株主資本比率</p> <p>株主資本÷総資産で計算される。企業の財務安定性を測る代表的指標。株主資本の比率が高いと，元利払いが必要な負債（社債・借入金）が小さく，財務体質が良いとされる。</p>	13	<p>コールセンター</p> <p>お客さまからの問合せを集中して受付する電話対応センターのこと。</p>
11	<p>フリーキャッシュフロー</p> <p>会社が稼いだお金から，現状の事業活動の維持に必要なお金を差し引いたもの。成長のための投資や有利子負債の削減，配当等に分配する。</p>	13	<p>エコアイス</p> <p>蓄熱空調システム（割安な夜間電力を利用して，冷房・暖房に必要な熱を蓄熱し，それを昼間の空調に利用するもの）のうち，氷蓄熱式空調システムの総称。</p>
11	<p>有利子負債</p> <p>社債，金融機関からの借入金のこと，利払い及び元本返済が必要なもの。</p>	14	<p>オール電化住宅</p> <p>暖房，給湯などの熱源すべてに電気を使用している住宅のこと。具体的には，IHクッキングヒーター，電気温水器，エアコンや電気式床暖房などを使う。</p>
11	<p>総資産営業利益率（ROA）</p> <p>税引後営業利益÷総資産で計算される。資産が有効活用されているかどうかを測る指標。この率が他社より高いということは，投資効率がより優れていることを示す。</p>	14	<p>IHクッキングヒーター</p> <p>電磁誘導加熱器。電磁誘導により鍋底に生じた電気抵抗を利用して加熱する。鍋底全体を加熱するので，熱が逃げにくく，また火を使わないので安全。</p>

参考：用語解説

ページ	用語解説	ページ	用語解説
14	<p>電気温水器</p> <p>夜間電力を利用して電気でお湯を沸かし、貯めておいて、必要な時に利用できる湯沸し機。</p>	19	<p>新エネルギー</p> <p>資源の制約が少なく、環境負荷の小さいクリーンなエネルギー。太陽、風力等の「自然エネルギー」等。</p>
15	<p>海外IPP事業</p> <p>発電会社を設置し、電力を現地の電力会社に卸売りする事業。</p>	19	<p>プルサーマル</p> <p>原子力発電所で使用された使用済燃料を再処理して取り出されたプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料をMOX燃料といい、これを現在稼働している原子力発電所で利用することを指す。プルトニウムとサーマルリアクターの2つを合わせた造語であり、準国産のエネルギーといえるプルトニウムを有効に使う発電方法。</p>
15	<p>LNG（液化天然ガス）</p> <p>メタンを主成分とする天然ガスを液化したもの。同じ熱量を出す石炭と比べ、二酸化炭素の排出量は約半分となっている。</p>	20	<p>エコリーフ</p> <p>社団法人産業環境管理協会が運営する環境ラベルで、製品の定量的な環境負荷情報を第三者が認証し、その認証に基づき開示されたデータの評価については消費者に委ねる点に大きな特徴がある。</p>
15	<p>データセンター事業</p> <p>主に企業向けに、コンピュータ機器等の提供・保守・運用サービスを提供する事業。</p>	21	<p>コーポレートガバナンス</p> <p>企業統治。企業的意思決定、経営執行とそれらに対する監視、牽制のこと。</p>
15	<p>ブロードバンド</p> <p>高速で大容量の情報転送が可能なインターネット接続方式の総称。ブロードバンドの接続環境があれば、インターネットで配信される映像やゲームなどをより快適に楽しむことができる。</p>	21	<p>コンプライアンス</p> <p>法律・規制、社内規則・ルール、商取引の約束事等を遵守する行動によって、不祥事を防止しステークホルダー（下記参照）との信頼を高めること。</p>
16	<p>F/S調査（フィージビリティスタディちょうさ）</p> <p>ある事業計画の本格的実施に先立ち、事業が実現可能かどうかを見極める調査業務のこと。</p>	21	<p>ステークホルダー</p> <p>企業の存続や発展に対して、利害関係を有する者。消費者、従業員、株主、地域社会、行政など企業を取り巻くあらゆる利害関係者を指す。</p>
17	<p>光ファイバ</p> <p>大容量で超高速通信を可能にする光ファイバケーブル。石英やガラス素材でできていて、ほかの電気を通しにくく、雑音が入りにくい。</p>		
17	<p>eラーニング</p> <p>パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行なうこと。教室で学習を行なう場合と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピュータならではの教材が利用できる点などが特徴。</p>		